

激変する国際政治経済情勢の 特徴と小泉「改革」

平田 寛一

先進国は20年ぶりの同時不況に

テロ事件後の経済指標は世界景気の急速な悪化を示している。まず、アメリカはFRBの相次ぐ利下げと政府の財政支援にも拘らず、まだ早期回復の可能性は読み取れない。欧州は、製造業及びサービス業のいずれも景気後退領域に入っている。日本は過去11年間で4回目のリセッションに陥っており、しかも状況は日を迫って悪化している。

「小泉改革」の欺瞞性は次第に明らかになってはいるものの、依然高い支持率が、真の改革への転換を阻んでいる。日本を除くアジアでも、3年前のアジア危機の再燃が懸念されている。シンガポールと台湾は深刻なリセッションに突入している。香港、韓国、マレーシアでもリセッションの足音が高まっている。アルゼンチンを初めとする新興市場も動揺している。

OECDは11月下旬、加盟30カ国の経済見通しを発表し、世界の先進工業国は過去20年間で最初の景気収縮下にある、と指摘した。9月11日のアメリカ同時多発テロ事件の前には、OECDは今年も来年も「堅調な」景気拡大を予測していた。ところがテロ後の景気変動により、今年はマイナス成長、来年はプラス成長に転じるものの、それでも1%の低成長にとどまるという。

急変の最大の理由はいうまでもなくアメリカ経済の落ち込みである。OECDによれば、01年のアメリカのGDP成長率は1.1%のプラス成長を維持するものの、それはすべてテロ事件前の成長によってもたらされたもので、02年度の成

長率は0.7%へと鈍化する。また、01年の日本のGDP成長率はマイナス0.7%と、6月の前回見通し（1%）から大幅な下方修正となった。02年もマイナス1%（前回予測は1.1%）と、2年連続のマイナス成長を予測している。

来年後半からは景気は回復へ

だが、来年後半からは、景気は上昇に転じ、03年は世界各国・地域の経済がほぼ同時に上昇局面に入るとの見方が強まっている。その主な要因は、各国政府が実施している積極的な財政・金融政策、原油価格低下による購買力の上昇——などである。

FRB、ECB、イングランド銀行などの各国・地域の中央銀行は相次いで追加利下げを実施し、総需要を喚起する政策を導入している。こうした金融政策と財政刺激策が需要を刺激し、世界貿易を拡大させることができれば、来年後半から03年にかけて世界景気は再び上昇局面に入り、03年の世界経済は、過去30年間のトレンド成長率に近い3%台後半までは回復できるだろう。

今回の景気後退の特徴

今回の景気後退の最大の特徴は、過去30年間にわれわれが経験した世界景気の後退局面と比べて同時性が極めて高いという点にある。

景気後退がほぼ同時に起こったため、回復も同時になる可能性は高いが、ほぼ世界全体が、ほぼ同時に景気後退に突入したため、すべての国や地域で家計と企業の両方でセンチメントが悪化し、投資マインドが萎縮している。それが

政府の政策対応を一層難しくしている。普通ならここまで大幅な金融緩和を行えば大胆に反応するはずの投資活動にもまだ活力はみられない。もうひとつの特徴は、今回の景気後退がIT・情報通信分野から始まり、それが全世界に広がっていったということである。世界の多くの地域が何らかの形でIT関連製品の生産に関わっていたため、過剰生産能力の蓄積によってもたらされた需要の急激な落ち込み（いわゆるITバブルの崩壊）は、短期間に広範囲に広がった。

アメリカは再び財政赤字に転落

過去の経験から言えることは、リセッション後の回復の強さは、リセッションの深さに関係するということである。そこで今回のアメリカの景気後退についてみると、実際にはそれほど深い落ち込みにはならないかもしれないと考えられる理由がある。それは在庫管理である。在庫管理の技術が進んでいるため、企業は大幅な在庫調整を必要としなくなっている。反対に、需要回復に伴う在庫の積み増しによる景気の押し上げ効果も、その分だけ小さくなる。アメリカの景気上昇の幅が小さければ、それが世界経済に与える効果も小幅にとどまろう。

ところで、ブッシュ政権は今回のテロ事件に対応するために、財政政策を積極財政へと大きくシフトさせた。02年度は財政刺激策がGDPのほぼ2%にも達するとみられている。この結果、議会予算局（CBO）は、02年度の財政収支はGDP比1%近い赤字になるとみている。グラム＝ラドマン＝ホリングス法から15年近くもかかって奇跡的な黒字転換を遂げたアメリカだったが、それも束の間、アメリカが再び双子の赤字に転落するのは避けられない情勢である。もちろん景気が上昇に転じれば、理論的には再び黒字に戻ることは可能であるが、危惧されるのは、ブッシュ政権の戦略思考がそれを妨げる恐れが強いことである。

変わらぬアメリカの戦略思想

今回のテロ事件の背景として、アメリカ以外の国々では、ブッシュ政権の独善的な一国至上主義、中東和平交渉の行き詰まりとそれに対するブッシュ政権の無関心など、アメリカの外交姿勢に原因を求める論調が広くみられた。しかし、ブッシュ政権はこうした指摘にまったく耳を貸そうとはしない。ペンタゴンを中心とするブッシュ政権のテロ事件に対する考え方は、この政権の持つ世界観の驚くべき単純さという点で、われわれを驚愕させ、これからのブッシュ外交・安全保障政策が世界に及ぼすリスクの大きさについて、深い憂慮を抱かせるものである。ブッシュ政権のテロ事件に対する基本姿勢は次のように要約される^(注)。

今回、アメリカがテロリストの攻撃を受けた最大の理由は、クリントン政権の弱腰外交・安全保障政策の結果、アメリカの抑止力が低下していたからである（要するに、軍事予算を削った結果、アメリカの睨みがきかなくなり、テロ集団になめられた、というのである）。

アフガニスタン＝タリバン政権への攻撃は、ビンラディン氏の捕捉が狙いではなく、テロリストを支援したり、かくまったりすれば、どのようなことになるかを思い知らせ、世界のどこであれ、テロリストが報復を恐れてアメリカ人に手を出せないようにすることに最大の狙いがある。

そのためには、アフガニスタンだけでなく、イラクなどのテロリスト支援国家に対する武力行使も辞さない。アフガニスタン以外でのアメリカの軍事行動は支持されないだろうが、それでも構わない。これはアメリカが受けた攻撃であり、アメリカはだれからも支持されなくても最初から単独で戦う覚悟だった。

(注) たとえばリチャード・パール＝ブッシュ政権元国防次官補のテロ事件後の発言。

こうしたアメリカの論理は、第一に、アメリカの一国至上主義を改めるところか、逆に一段と強化しようとするものであり、世界の論調と真っ向から対立するものである。第二に、こう

経済動向(激変する国際政治経済情勢の特徴と小泉「改革」)

したアメリカの考え方は、アメリカを必然的にさらなる軍事行動（たとえばイラクに対する武力攻撃）へと駆り立てずにはおかない。それは、第三として、アメリカを再び軍備増強・軍事的ケインズ主義に向かわせることになる。こうしてみると、ブッシュ政権の言う「新しい戦争」は、旧世紀の古い論理と世界観に深く根ざしたものであることが明瞭になる。

日本は悪化の一途

さて、こうしたアメリカに、世界の果てまでついて行く、というのが、日本の小泉首相である。ところが、肝心の「小泉改革」の方は、テロ事件の前に早くも行き詰まっていた。「改革」が始まる前から倒産・失業が急増し、痛みばかりの「小泉改革」に、最近では唯一の頼みの綱である支持率にも陰りが見え始めた。

どうにかまとめた「特殊法人改革」も一皮めくれば「道路族」の利権を温存するものでしかなく、鉄道族・森派の利権である「整備新幹線」には最初から手を付けようとしないう。医療制度改革も患者に負担を押し付けるだけ。いったいこのどこが「聖域なき」構造改革なのか。「国債30兆円枠」の公約も、実際にはすでに破綻している。景気回復はもはやアメリカだけが頼り、といった情けない状態だ。「小泉デタラメ改革」のおかげで、日本経済の一段の悪化は避けられそうにない。

靖国参拝が転換点だった

振り返れば「靖国」が転換点だった。8月15日の靖国参拝は、首相が総裁選で掲げたわずか2つの公約の一つであった。もう一つは「国債発行30兆円枠」である。首相が15日ではなく13日に靖国に参拝したことで、自民党内の保守派の間には、「小泉は口先だけだ」「首相は圧力に屈する」という見方が広まった。さらに保守派はこの問題を「改革」とリンクさせ、「首相は靖国参拝で妥協したのだから、当然構造改革も話し合いだ」と言い始めた。

「靖国」を境に、保守派は公然と「小泉改革」を批判し始めた。首相は「改革」の目玉を「証券税制改正」に求めたものの、自民党内の調整は進まず、臨時国会の召集を9月末に延期せざるを得なかった。その間、「骨太の政策」、「工程表」、「先行プログラム」と打ち出してはみたものの、株式市場はそっぽを向き、海外の投資家からは「小泉改革はメニューばかり。いつになったら料理が出てくるのか」と嘲笑混じりの声が聞かれた。首相は「改革なくして回復なし」と、まるでお経のように唱えるばかりだった。その間に日本の景気は着実に悪化していった。

テロに救われた小泉首相

そして、9月11日がやってきた。小泉首相は事件後12時間、ほとんどテレビを見て過ごしたといわれる。その間、他のG8諸国のリーダーは次々と世界に向けて力強いメッセージを発していた。ようやく報道陣の前に姿を現した首相は、短いコメントを棒読みすると、そそくさと退場してしまった。

それを批判されると、こんどは逆に暴走し、自民党内の保守穏健派を慌てさせた。自民党、連立与党内では首相の危機管理能力を疑問視する声が強まり、その後、テロ対策の実質的な主導権は保守穏健派に移って行った。その中心的役割を果たしたのは、皮肉にも、小泉改革の「抵抗勢力」とみられていた野中元幹事長、それに加藤元幹事長と山崎幹事長らだった。

もともと秋の臨時国会は「雇用対策国会」になるはずだったが、アメリカの同時多発テロ事件で安全保障問題が最優先された。海外のメディアは、「小泉首相はテロに救われた」と報じた。テロ事件が「小泉改革」の無残な破綻を覆い隠してくれたというのだ。首相は9月19日までのテロ対策特別措置法の成立を目指していた。翌日にはブッシュ大統領との首脳会談がセットされていた。

首相は、最大野党の民主党からテロ対策特別措置法案への支持を得るため、同法案の修正を

模索していた。民主党との連携は、この後に続く経済法案審議と特殊法人改革で「抵抗勢力」に対する大きな抑止力になるはずだった。しかし、首相のこの狙いは与党三党の幹事長により阻まれた。首相がソウル訪問中、与党三党の幹事長は会談し、テロ特措法の修正では民主党に譲歩しないことを確認した。首相が帰国し時にはすでに流れは決まっていた。小泉首相がどこまで本気で民主党との連携強化を考えていたのかは不明である。ただひとつ言えることは、もし首相が本気であったなら、この場面で一気に政権の枠組みを変えることはまったく不可能ではなかった、ということである。

この直後、小泉首相にもう一つのチャンスが訪れた。昨年の国勢調査の結果、小泉内閣は「一票の格差」を早期に是正することを求められていた。昨年、実施された国勢調査によると、衆議院300小選挙区の中で最も有権者の人口が多いのは神奈川7区の607,520人、これに対して最も人口が少ないのは島根3区の236,103人である。一票の格差は2.57倍、前回（5年前）の国勢調査（2.31倍）から格差は一段と広がっていた。政府は国勢調査実施後1年以内に選挙区の区割りを見直して、格差を2倍程度に縮小することを義務付けられていた。この見直しの期限が12月22日に迫っていた。

首相就任以来、小泉首相は一票の格差是正は「改革」を成功させるカギであると繰り返し述べていた。格差が是正されれば都市部選出の議員が増えるからである。基本的に都市政党であり、小泉改革の援軍とみられている民主党は、首相が一票の格差是正を積極的に打ち出していたなら、おそらく支持したであろう。

しかし、首相が与党の選挙制度改革論議の方向付けをしようと努力した形跡はみられない。おそらく、自衛隊の海外派遣問題で頭がいっぱいだったのであろうが、首相が「一票の格差是正」を貫いていれば、政権の枠組みを変えることができたかもしれない場面だった。しかし首相は、中選挙区を含めて検討するとの合意と引

き換えに、あっさりと結論を1年間先送りしてしまった。

小泉首相が自民党総裁に選出されてから、弱い党内基盤を強化するチャンスは何回もあった。首相が本気だったなら、連立の枠組みを壊すことによって現状維持勢力を切り崩すことができたはずだ。しかし、すでにみた通り、首相はそのチャンスを何度も潰してきた。

こうして首相は少なくとも1年間、自公保の枠組みに縛られることになった。そして、この直後から首相は「来年は解散はない」を連発するようになった。

首相は解散・総選挙を実施して、「抵抗勢力を潰す」とも言っていた。そのチャンスはこれまでに、首相に選出された直後、参院選（同日）、臨時国会の冒頭と、度々あった。しかし、ここでもチャンスは活かされなかった。今では首相が早期に解散を仕掛けるのは極めて難しくなっている。まず、アフガニスタンで戦争が続いている時に（また自衛隊を派兵している時に）解散・総選挙を実施できるとは常識では考えられない。選挙制度改革の先送りも、首相の解散権を縛る恐れがある。

“抵抗勢力”の逆襲？

ところで、これまで自民党の「抵抗勢力」は小泉首相を表立って攻撃したことはなかった。それにも拘らず、奇妙なことに首相の自民党内及び連立与党内での影響力は低下し続けた。それは、首相が自ら掲げた政治目標に向けて断固とした姿勢を貫かなかつたからに他ならない。ひとつの問題に墮くと次々に目先を変え、結局、悉く失敗している。戦線は伸び切り、兵力は枯渇してしまった。気が付いてみると、周りには森派出身の数人の議員しか残っていなかった。

保守勢力は、首相が十分に弱体化したのを確認してから反撃に転じた。標的は国債発行の「30兆円枠」突破であった。しかし、森派は抵抗した。「30兆円枠」は小泉首相の最後の公約である。これを投げ出せば政権は一気に瓦解する恐

経済動向(激変する国際政治経済情勢の特徴と小泉「改革」)

れがあった。そのことを一番理解していたのは森派の長老、塩川財務相だった。

保守派は一次補正が成立するとすかさず二次補正を要求した。麻生太郎自民党政調会長はかねてからデフレ対策として5兆円の補正予算が必要であると主張していた。平沼赳夫経産相も、真水1兆円の一次補正に加えて、4兆円(総額5兆円)の財政支出を求めている。これに対し「二次補正は必要ない」と国会でも言明していた首相は、与党党首会談を開いて、国費2.5兆円(事業規模4兆円)の補正を実施することであっさり合意した。一次補正の成立からまだ1週間も経っていなかった。

「30兆円枠堅持」は欺瞞

首相の「30兆円枠」を守るため、補正予算の財源には全額政府保有のNTT株売却収入が充てられることになった。ところがこの売却収入は政府の借金返済のためにプールされていた資金であり、これを借用するのは「隠れ借金」を積み増すことに他ならない。一次補正でも似たような手法が使われていた。本来半分は借金の返済に充てることになっている2000年度予算の決算剰余金を、法改正までして全額、補正の財源に使ったのである。返済すべき借金を繰り延べして「30兆円枠」を守ったと主張してみても、何の意味もない。「30兆円枠」は事実上破綻している。

しかも、全額、公共投資に使うというのだから呆れる。いくら「従来型ではない」と言ってみても、そもそも「新型」と「従来型」の間に明確な違いがあるわけではない(地方でつくっていた道路を大都市でつくことにどれだけの違いがあるというのか)。これが「公共事業」を削減し、「財政構造改革」を実現することを最大の公約に掲げた政権のすることだろうか。あまりにも姑息である。

だが、問題はこれだけではない。一次補正では、01年度本予算の「公共事業予備費」(3,000億円)をいわば「一般財源化」し、補正の財源

に充当した。そのお返しに、二次補正ではその8倍以上もの規模の公共事業をあっさりと認めたのである。その直後、難航が予想されていた道路公団等の「大物特殊法人」の「廃止・民営化」が、“抵抗勢力”からの表立った反対もなくあっけなく決まってしまった。

“抵抗勢力”が「二次補正」と引き換えに特殊法人の廃止・民営化を容認したとする密約説が囁かれた。そのような密約があってもまったく不思議はなかった。“抵抗勢力”側も、特殊法人改革で首相と民主党の連携が強まらないように、自公保の枠組みのなかにかがちりと首相を取り込んでおくためにも、ある程度の妥協は必要だったのだろう。

保守派の勝利

メディアは特殊法人改革で首相が「初志貫徹した」とか、「これで改革に弾みがつく」などと、首相をもてはやすものが多かったが、ほんとうにそう言えるだろうか。実態は逆ではないか。どうみてもこれは“抵抗勢力”の圧勝である。首相と自民党との間で合意された特殊法人改革のポイントは、①日本道路公団など道路4公団は一括民営化する、②都市基盤整備公団、住宅金融公庫、石油公団の3法人は「廃止」する(住宅金融公庫は「5年以内の廃止」、石油公団は、業務を類似法人に統合することを条件に「廃止」する)、などであった。

最大の焦点となった道路4公団については、①来年度から道路公団への国費約3,000億円の投入を打ち切る、②高速道路整備計画は見直す、③借入金の償還条件を「50年以内」とする、④高速道路整備計画は、新設される首相直属の第三者機関で調整する——などが合意された。しかし、道路公団への国費の投入が打ち切られても、3,000億円は道路特定財源であるから、道路整備以外の目的に使用することはできない。

首相は以前、道路特定財源の一般財源化を打ち出していたはずだが、いつの間にかこの話は聞かれなくなった。一般財源化しない以上、3,000

億円は引き続き道路建設に使用されるわけだから、野中元幹事長の言うように道路族にとっては「悪い話ではない」ということになる。高速道路計画の「第三者機関での調整」は、明らかに問題の先送りに過ぎない。首相は「凍結」を主張していたのではなかったか。償還期間をこれまで通りの50年とすることで譲歩したのも首相であった。首相は30年を主張していたはずである。古賀前幹事長は「50年償還ならば現行計画をそう変更せずともやれる。今のペースで進められ大きな影響はない」と述べている。

要するに「抵抗勢力」は名を捨てて実を取ったと言える。民営化と言っても特殊会社、独立行政法人、民間法人に名前が変わるだけで、それも何年も先の話だ。それよりも事業を確保する方が重要だ。「廃止」が決まった特殊法人も、実態は業務の縮小・転換であり、すぐになくなるわけではない。

住宅公庫は中低所得者向け融資機能を新設の特殊会社に業務を引き継がせ、住宅ローン債権の証券化を支援するために独立行政法人を新設する。都市基盤整備公団は賃貸住宅の管理業務を民間委託するが、それがいつ完了するか未定である。完了するまでは廃止できない。したがって廃止時期も未定である。また都市再開発は独立行政法人を新設して業務を引き継ぐ。石油公団も石油開発事業への資金供給・備蓄事業は、同じ経済産業省所管の金属鉱業事業団に移管して継続する。要するに「廃止」「民営化」と言ってもほとんどは名前が変わるだけで、実際の事業が完全に民営化されるのは5年も10年も先のことである。

「小泉改革」の限界

これではまさに大山鳴動鼠一匹、である。半年以上も「改革」を叫びながら、決まったのは特殊法人改革の「メニュー」だけ。しかも、そのメニューでさえ、今後、どう書き換えられるかわからない。そもそも「廃止」「民営化」が本当に妥当な選択なのかの議論は、まったく置き

去りにされたままで、「民営化」のための「民営化」でしかなくなっている。

その点はさておいても、この程度の「改革」ならこんなに大騒ぎしなくても“抵抗勢力”の方がもっと手際よくやれるのではないかと感じている読者は多いだろう。小泉改革の限界はまさにここにある。小泉政権が自民党及び与党内で完全な少数派にとどまっているなかで政治的正統性を強調しようとすれば、党内の多数派と対決する姿勢をみせるしかない。もちろんこれは虚構に過ぎないのであるが、虚構であることがバレた瞬間に政権の命運は尽きる。だから小泉総裁はこの虚構のなかで自分の役をひたすら演じ続けるしか生存の道はないのである。

ところが、ウソの芝居をいつまでも演じ続けることは不可能である。結局のところ、改革の深さと範囲を規定するのは小泉政権ではなく、“抵抗勢力”であることは、時間の経過とともにだれの目にも明らかになるであろう。そのとき、「小泉改革」の役割が体制内改革、つまり自民党政権の延命に過ぎなかったことが確認されるだろう。

首相はこれからもお経のように「改革」を連呼していくだろうが、その間に、“抵抗勢力”は確実に「現状維持」の政策へと首相を追い込んでいくだろう。しかしながら、現状維持政策の行き着く先は、皮肉にも銀行に対する公的資金の再注入、ペイオフ凍結解禁の再延期など、首相が否定している政策そのものである。最初是否定し、結局認める、というのが首相のパターンであるから、こうした措置が導入される可能性は高いと考えておくべきだろう。だが、その時は小泉内閣が総辞職する時だ。

すでに水面下では次期政権の枠組みをめぐって、「自公保」と「自自(由)民」の間で複雑な駆け引きが続いている。どちらの枠組みになるか、現時点で予測するのは困難だが、次期政権もまた「小泉改革」の虚構を引きずっていくことは間違いないだろう。

(ひらた ひろかず・評論家)